

四経連 第 83 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 26 年 12 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(26年12月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 円安の影響と対応（トピックス調査）	12

調査方法

(1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、消費、トピックス

アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に419社

回 答：260社（62.1%）

(2) 消費、マネーフロー、物流

ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など40社

調査期間

平成26年12月1日（月）～12月8日（月）

1. 調査結果の概要

個人消費は、消費税率引上げ後の買い控えが一部に残るものの、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動や輸出は持ち直しの動きが続いている。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、前回9月調査の66%から減少したものの、55%と過半を占めている。

このように四国の景気は、一部に弱い動きが窺えるものの、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、前回9月調査の66%から55%に2四半期連続で減少したものの、引き続き、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（45%）を上回っている。経営者の景況感は低下したものの、明るさを維持している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(26年10～12月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(35%)が「減少」とする企業の割合(25%)を6四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（15%）を6四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の22%から20%に減少し、過剰感が一段と薄らいでいる。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査と同じ26%となり、「悪い」または「大変悪い」（29%）を僅かながら2四半期連続で下回った。

設備投資は、26年度の投資額（実績見込）が、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（27%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、緩やかな持ち直しが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が、前回調査の12%から14%に増加したものの依然として低い水準にあり、良好な状況が続いている。

個人消費は、消費税率引上げ後の買い控えが一部に残るなど盛り上がり欠けるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは消費税増税前の駆け込みの反動で住宅着工が減少していることから主力の住宅ローンが低調なものの、企業向けが医療・福祉や造船、太陽光発電関連を中心に増加していることなどから、堅調に推移している。

物流（貨物輸送量）は、紙関連やセメント等の荷動きが増えるなど、全体としては消費税率引上げ後の落ち込みから持ち直しつつある。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

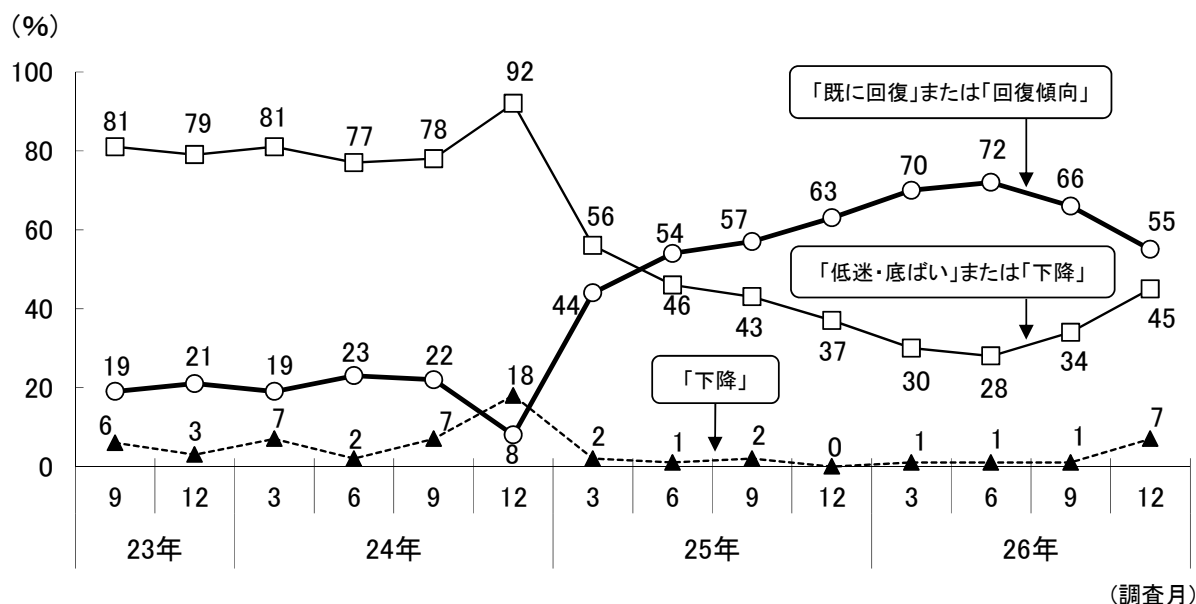
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回9月調査の66%から55%に2四半期連続で減少したものの、引き続き、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（45%）を上回っている。経営者の景況感は低下したものの、明るさを維持している。

現在の景気の局面

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月)	製造業	0	52	41	7
	非製造業	1	55	37	7
	計	1	54	38	7
		55		45	
前回 (9月)	製造業	0	62	38	0
	非製造業	1	68	30	1
	計	1	65	33	1
		66		34	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(12月)	59	0	59	51	0	51	53	1	52
前回(9月)	69	0	69	67	2	65	64	1	63

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（27年1～3月期）の景気については、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が76%と多数を占めているものの、引き続き、「良くなる」とみる企業の割合（15%）が「悪くなる」とみる企業の割合（9%）を上回っている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回12月調査	製造業	7	81	12
	非製造業	19	73	8
	計	15	76	9
前回9月調査	製造業	19	79	2
	非製造業	24	73	3
	計	22	75	3

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（26年10～12月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（35%）が「減少」とする企業の割合（25%）を6四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（27年1～3月期）の生産についても、前年と比べ「増加」とする企業の割合（25%）が「減少」とする企業の割合（21%）を上回るなど、持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

生産の現状

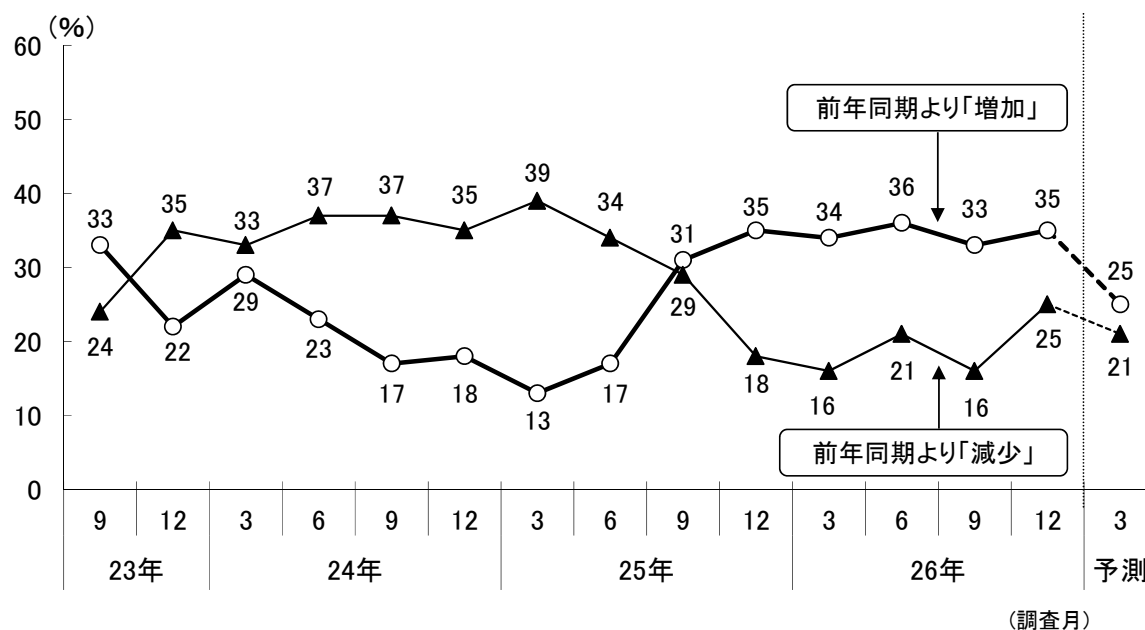
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (26年10～12月期)	35	40	25	28	58	14
前回9月調査 (26年7～9月期)	33	51	16	22	64	14

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：84社）

生産の先行き（27年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	25	54	21

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状(26年10～12月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（34％）が「減少」とする企業の割合（15％）を6四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（27年1～3月期）の輸出についても、前年と比べ「横ばい」とする企業の割合が63％に増える一方、「増加」とする企業の割合（26％）が「減少」とする企業の割合（11％）を上回っており、緩やかな持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

輸出の現状

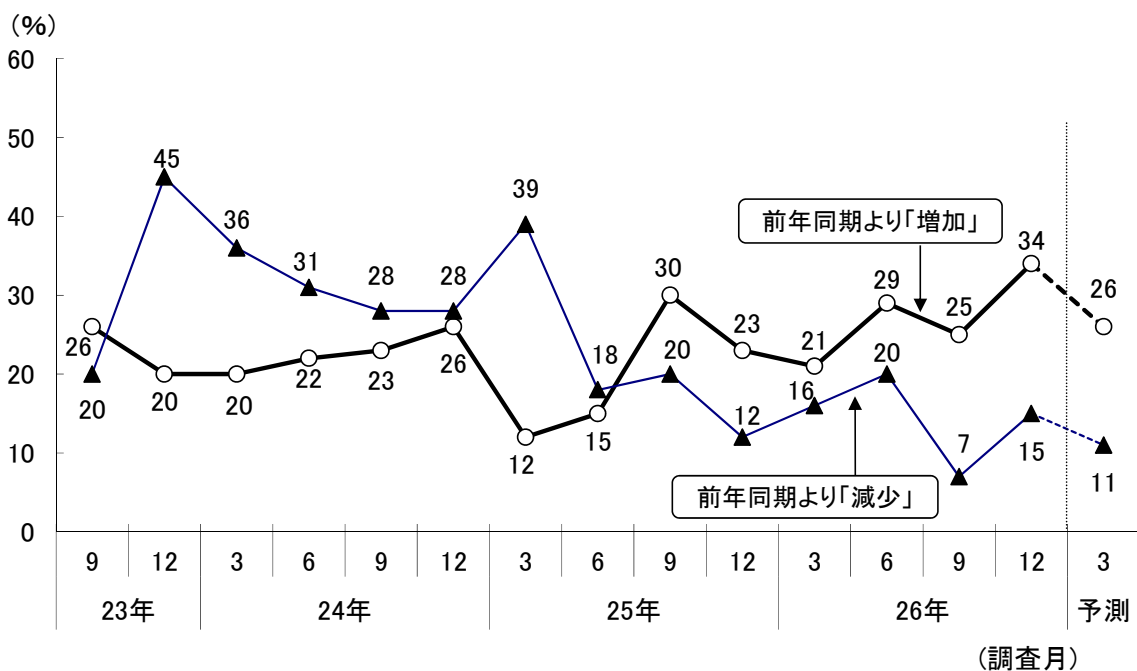
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (26年10～12月期)	34	51	15	13	74	13
前回9月調査 (26年7～9月期)	25	68	7	16	75	9

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：47社）

輸出の先行き（27年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	26	63	11

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

- 現在の在庫水準は、「適正」または「不足・やや不足」とする企業の割合が前回調査の78%から80%に増加する一方、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は22%から20%^{*}に減少し、在庫の過剰感が一段と薄らいでいる。

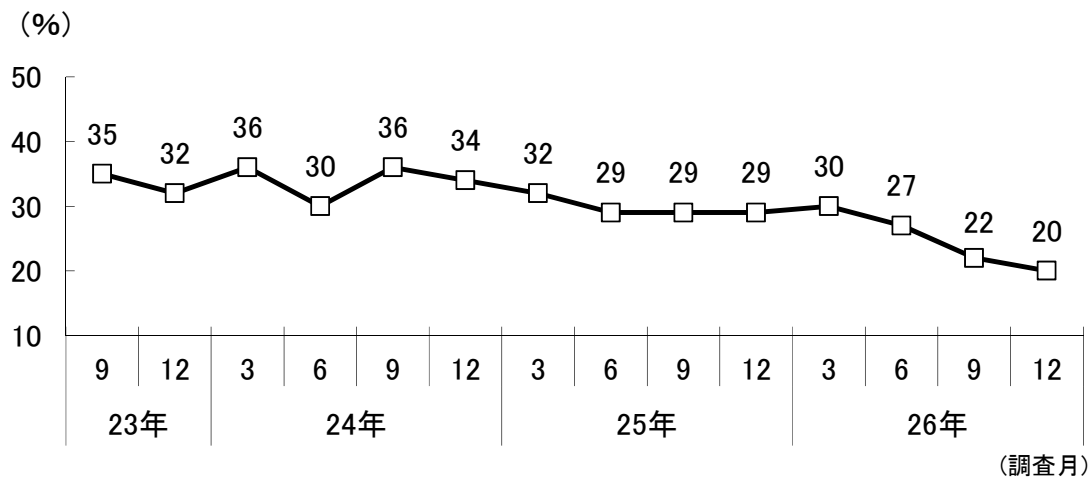
※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も低い。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (12月)	製造業	3	19	68	10
	非製造業	0	15	85	0
	計	20		80	
前回 (9月)	製造業	3	20	67	10
	非製造業	0	21	76	3
	計	22		78	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数106社：製造業79社、非製造業27社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		18	46	18	18
非製造業		0	50	25	25
計		14	48	19	19

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の20%）

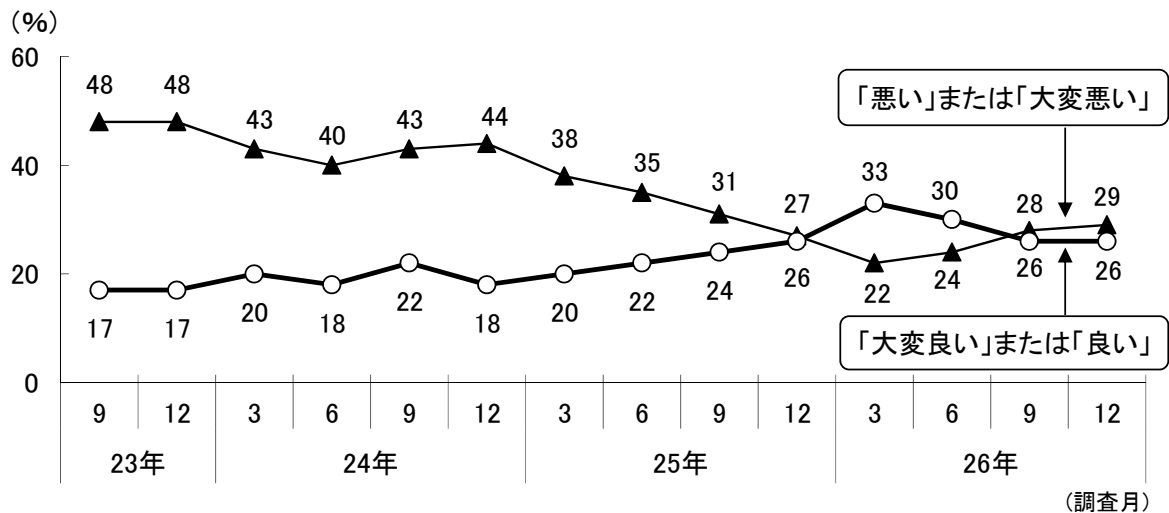
④ 企業業績

○ 現在の業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査と同じ26%となり、「悪い」または「大変悪い」（29%）を僅かながら2四半期連続で下回った。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (12月)	製造業	3	32	32	28	5
	非製造業	0	21	52	26	1
	計	1	25	45	27	2
		26			29	
前回 (9月)	製造業	2	32	33	29	4
	非製造業	1	20	53	24	2
	計	1	25	46	25	3
		26			28	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(12月)	28	49	23	31	37	32	23	45	32
前回(9月)	21	58	21	37	33	30	24	43	33

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	15	28	55
非製造業	3	12	23	62
計	3	13	24	60

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の74%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 26年度の投資額（実績見込）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が57%を占める一方、「増加」とする企業の割合（27%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、設備投資は緩やかな持ち直しが続いている。

26年度設備投資状況（実績見込、前年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月)	製造業	32	12	20	49	19	12	7
	非製造業	24	11	13	62	14	7	7
	計	27	12	15	57	16	9	7
前回 (9月)	製造業	29	14	15	55	16	12	4
	非製造業	27	13	14	63	10	5	5
	計	28	13	15	60	12	7	5

（参考）目的別の26年度設備投資状況（実績見込、前年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	23(23)	67(69)	10(8)	13(15)
合理化・省力化投資	15(12)	79(81)	6(7)	9(5)
能力増強投資	19(20)	70(72)	11(8)	8(12)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	14(16)	75(78)	11(6)	3(10)
研究開発投資	5(6)	86(88)	9(6)	▲4(0)

（注）（ ）内の数字は前回9月調査の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の12%から14%に増加したものの依然として低い水準にあり、雇用は良好な状況が続いている。

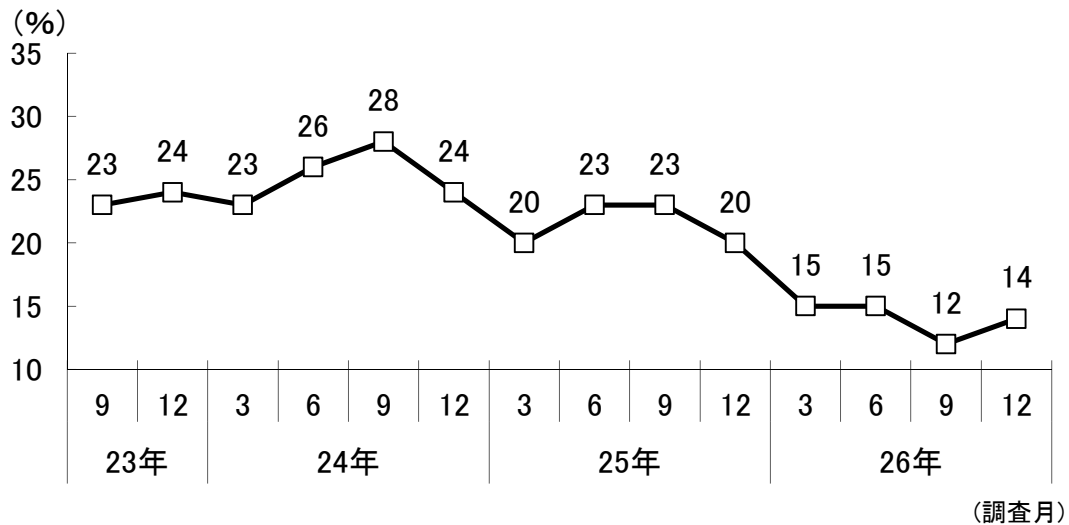
現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回12月調査	製造業	14	86
	非製造業	14	86
	計	14	86
前回9月調査	製造業	18	82
	非製造業	9	91
	計	12	88

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数189社：製造業69社、非製造業120社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



⑦ 個人消費

- 個人消費は、消費税率引上げ後の買い控えが一部に残るなど盛り上がりには欠けるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、主力の衣料品を中心に消費税率引上げ後の買い控えは残っているものの、株高もあって富裕層を中心に高額雑貨（宝石・貴金属、美術品等）や身の回り品（バッグ等）に動きがみられるなど、緩やかに持ち直している。
- ・ **スーパー**は、円安などに伴う商品の値上がりが売上金額の押し上げ要因になっているほか、節約志向で外食が減り家庭での食事機会が増えていることもあって、主力の飲食料品を中心に比較的堅調に推移している。
- ・ **商店街**は、郊外型量販店との競合に加え、最近の物価上昇や節約志向の定着などから、衣料店や飲食店を中心に総じて低調となっている。
- ・ **乗用車販売**は、27年度からの増税を控える軽自動車や燃費に優れるハイブリッド車などは比較的堅調だが、消費税率引上げ前の駆け込みの反動もあって、前年の水準を下回って推移している。
- ・ **家電販売**は、省エネ型の冷蔵庫、乾燥機能付き洗濯機、大型テレビなど高機能・高価格タイプの製品に動きがみられるなど、消費税率引上げ前の駆け込みの反動が薄れ、持ち直し傾向にある。
- ・ **家具販売**は、住宅着工の減少もあって力強さに欠けるものの、徐々に来店客数が増え購入単価も上向くなど、緩やかながら持ち直している。
- ・ **観光関連**は、四国霊場開創1200年などの周年イベントの効果や学会などの開催もあって個人・団体客ともに増加傾向にあるほか、円安や高松～台湾便の増便等により外国人客も伸びており、比較的堅調に推移している。

（参考）四国内での個人向けの売上の現状（消費関連企業へのアンケートの結果）

(%)

	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査	14	61	25	11	75	14
前回9月調査	12	44	44	13	58	29

（注）調査対象：小売、旅行・宿泊・運輸・レジャー、通信、飲食業（回答数：44社）

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けは消費税増税前の駆け込みの反動で住宅着工が減少していることから主力の住宅ローンが低調なものの、企業向けが医療・福祉や造船、太陽光発電関連を中心に増加していることなどから、堅調に推移している。

⑨ 物 流

- 物流は、紙関連やセメント等の荷動きが増えるなど、全体としては消費税率引上げ後の落ち込みから持ち直しつつある。

(3) 円安の影響と対応（トピックス調査）

① 円安による影響

- 最近の円安（調査期間平均 120 円／ドル）による事業への影響については、「かなりマイナス影響」または「少しマイナス影響」とする企業の割合が 43%に対して、「少しプラス影響」または「かなりプラス影響」とする企業の割合は 12%となり、マイナス影響がプラス影響を大きく上回っている。
特に、製造業ではマイナス影響とする割合が 57%に上っている。

最近の円安による事業への影響

		(%)				
	かなりマイナス影響	少しマイナス影響	ほとんど影響なし	少しプラス影響	かなりプラス影響	
製造業	25	57	32	26	9	
非製造業	4	31	55	9	1	
計	12	31	45	9	3	
	43			12		

② 影響の具体的な内容

- マイナスの影響としては、「原材料や燃料等の仕入コストが上昇」が 58%で最も多く、特に製造業では 83%に上っている。次いで、「取引先の業績悪化で売上が減少」12%、「自社の商品（輸入品等）の価格競争力が低下」8%の順となっている。
一方、プラスの影響としては、「為替差益が発生」が 15%、「海外受注や輸出量が増加」が 4%などとなっている。

円安による事業への影響の具体的な内容

		(複数回答、%)		
		計	業種別	
			製造業	非製造業
マイナス影響	原材料や燃料等の仕入コストが上昇	58	83	44
	取引先の業績悪化で売上が減少	12	8	13
	自社の商品（輸入品等）の価格競争力が低下	8	12	6
プラス影響	為替差益が発生	15	25	10
	海外受注や輸出量が増加	4	8	1
	訪日外国人向けの売上が増加	3	0	5
	国内での売上や受注が増加 （輸入品の代替、輸出企業向け等）	3	2	3
特になし		25	8	35

③ 円安による影響への対応

- 円安による影響への対応としては、「コスト増を吸収するため諸経費を削減」が45%と最も多く、次いで「コスト増を価格転嫁」が20%、「為替変動に左右されない高付加価値化戦略を強化」が10%となっている。

また、「為替変動が急で十分な対応が難しい」も10%となっている。

円安による影響への対応

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
コスト増を吸収するため諸経費を削減	45	62	35
コスト増を価格転嫁	20	27	15
為替変動に左右されない高付加価値化戦略を強化	10	17	5
為替変動が急で十分な対応が難しい	10	20	4
円安を生かして輸出戦略を推進	6	14	1
今後の為替変動が不透明なため対応していない	4	2	5
国内生産・調達を増加 (海外生産・調達からのシフトを含む)	3	6	1
特になし	38	14	53

④ 望ましい円ドル相場水準

- 望ましい円ドル相場水準としては、「100円程度」が41%と最も多く、次いで「110円程度」が39%となっている。

望ましい円ドル相場水準

(%)

	90円程度	100円程度	110円程度	120円程度	130円程度
製造業	7	51	28	13	1
非製造業	7	34	48	11	0
計	7	41	39	12	1

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：大西、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>